

令和2年度部局運営方針実績

自治安全部

運営方針

安全・安心の協働のまちづくりを目指して

災害や大規模事故等より、市民の生命と財産を守るため、安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化に取り組みます。

また、大規模災害に備え、昨年度から取り組んできた、事業継続計画（BCP）、受援計画及び地域防災計画の改訂を行います。また、大規模な指定避難所（11箇所の小中学校）に5箇年計画でマンホールトイレを設置すべく実施設計業務と設置工事を施工します（令和2年度は、1校のみ）。

さらに、防災・防犯活動をはじめ、様々な地域課題に取り組む自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会への支援を通じ、コミュニティの活性化を図るとともに、市民と行政が方向性を共有し、相互理解を深めることにより、協働のまちづくりを進めます。

【重点施策とめざす方向】

地域防災力の強化

大阪府地域防災計画の改定に伴い、現在の地域防災計画に定めている内容を精査し、防災会議の審議を経て、パブリックコメントの募集を行うとともに、受援計画や業務継続計画などの策定も併せて行います。

また、避難所へのマンホールトイレ設置計画を進めます。



【実績】

目標どおり達成

地域防災計画について、防災会議の審議を経て、パブリックコメントの募集を実施し、改定を行いました。

また、マンホールトイレ設置については、避難所となる小中学校への説明を行い、計画に基づいて小学校1校に設置しました。

災害時行動力の強化

河内長野市避難所運営マニュアルを基に各避難所毎のルールを地域の方々で作成し、スムーズな避難所開設、運営のための地域別避難所運営マニュアルの作成を進めるとともに、出前講座や避難所運営訓練などを通して、地域全体の防災力の向上を図ります。

各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していきます。



目標どおり達成

河内長野市避難所運営マニュアルを基に地域の避難所にマッチングした避難所運営マニュアルを作成し、災害時行動力の強化を図りました。

コロナ禍により、地域の方々とのワークショップを行うことができず、地域版ハザードマップについては、令和3年度に繰り越すこととなりましたが、地域安全マップについては、地域の方々感染症対策を行いながら、過去の災害履歴の確認や危険個所の洗い出しを行い、作成し、対象地域の全世帯に配布しました。

大阪一犯罪の少ないまちづくり

犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民とともに防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行います。

犯罪状況に応じた防止策を推進し、より犯罪への抑止力を高めるため、防犯カメラを設置、自動通話録音装置の貸与を推進します。

また、自治会への防犯カメラの設置補助を継続し設置促進を図り、大阪一犯罪の少ないまちを目指します。



目標どおり達成

市民と共に防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行いました。

また、防犯カメラ15台を通学路等に設置し、自動通話録音装置677台（累計）の貸出を行いました。

自治会に対しては、防犯カメラの設置補助を行い、安全な地域づくりにつとめました。

地域コミュニティや市民公益活動の活性化及び協働事業の促進

自治会活動の活性化に向け、自治会ニーズに合った情報提供を行うなど、より効果的な取組みを推進します。

地域コミュニティの活性化に向け、地域まちづくり協議会への支援を充実することで、地域特性に合った取組みを推進します。

市民公益活動の活性化をめざし、市民公益活動支援センター（るーぷらざ）の機能移転の検討等を通じて事業の充実を図ります。

協働事業提案制度の活用促進など、更なる協働の促進に向けた方策について検討を進めます。



目標どおり達成

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、自治会活動やまちづくり協議会の活動などが大きく制限を受ける中、以下の取組みを推進しました。

自治会活動の活性化に向け、自治会ハンドブックで、積極的な活動を展開している自治会のインタビューの紹介記事を紹介するなどの情報提供を行いました。一方で、新型コロナウイルスの流行を踏まえ、自治会交流会等は実施を見送りました。

また、自治会の集会所整備や備品購入補助を通して自治会活動の活性化に取り組みました。

市民公益活動の活性化について、市民公益活動支援センター（るーぷらざ）の機能のイズミヤゆいテラスへの移転事務をすすめ、今後の事業の充実を図りました。

協働事業については、協働事業提案制度の提案（1事業）を含め、制度の活用促進に努めました。